

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	T I S 株式会社
【英訳名】	TIS Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江の木町11番30号 （上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都港区海岸1丁目14番5号 （T I S 竹芝ビル）
【電話番号】	東京(03)5402-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 喜多 昭男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） T I S 株式会社 東京本社 （東京都港区海岸1丁目14番5号（T I S 竹芝ビル）） T I S 株式会社 中部事業部 （愛知県名古屋市中区錦2丁目9番29号（O R E 名古屋伏見ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	98,210	103,034	95,592	209,922	211,581
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	3,780	4,249	△640	11,995	1,216
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	2,216	1,953	△1,300	5,892	△818
純資産額 (百万円)	79,236	96,022	89,277	85,642	93,183
総資産額 (百万円)	177,354	177,900	168,119	186,603	174,455
1株当たり純資産額 (円)	1,748.69	1,850.36	1,678.92	1,887.63	1,770.18
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり中 間(当期)純損失(△) (円)	48.92	43.11	△28.71	127.73	△18.05
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	45.88	41.24	—	120.67	—
自己資本比率 (%)	44.7	47.1	45.3	45.9	46.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	10,794	9,514	7,943	18,960	15,749
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△6,959	△3,499	△3,640	△11,277	△9,998
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△8,384	△3,446	1,184	△12,285	△6,711
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	25,237	27,766	29,748	25,203	24,254
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	8,656 (2,460)	8,934 (1,883)	9,015 (1,993)	8,489 (2,442)	8,693 (1,966)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産の算定にあたり、第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第36期及び第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	47,047	52,997	45,954	102,714	109,594
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,956	3,441	△3,927	7,226	△3,398
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	2,149	3,502	△2,403	4,716	△1,269
資本金 (百万円)	23,079	23,086	23,110	23,084	23,088
発行済株式総数 (千株)	45,320	45,325	45,336	45,324	45,326
純資産額 (百万円)	79,171	83,898	73,585	83,639	78,092
総資産額 (百万円)	129,894	136,541	128,219	137,281	131,076
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	27.00	27.00
自己資本比率 (%)	61.0	61.4	57.4	60.9	59.6
従業員数 (名)	2,534	2,774	2,827	2,475	2,684

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 純資産の算定にあたり、第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

### (1)新規

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) QUALICA (SHANGHAI) INC.	中国 上海市	千*ドル 140	パッケージソフト販売、ソフトウェア開発、運用・サービス	83.6 (83.6)	業務上の取引は特になし。役員の兼任なし。

(注) 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

### (2)変更

情報処理技術に関する調査・研究・開発を行っておりましたアイティリサーチ株式会社は、平成19年4月1日付でBMコンサルタンツ株式会社へ商号変更するとともに、主要な事業の内容をコンサルティングサービスに変更しております。

オープンテクノ株式会社及び株式会社フィネスは、平成19年4月1日付で合併し、アグレックスファインテクノ株式会社へ社名変更しております。

<合併後の状況>

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アグレックスファインテクノ(株)	東京都 新宿区	50	情報サービス	100.0 (100.0)	業務上の取引は特になし。役員の兼任なし。

(注) 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。

### (3)除外

持分法適用会社であったM&Tシステムオペレーションズ株式会社は、平成19年4月26日付で解散していません。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	9,015（1,993）
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

なお、当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、従業員を事業区分に関連付けて記載しておりません。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の間接連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	2,827
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国の経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善および安定した個人消費などに支えられ、景気は堅調に推移しています。9月調査の日銀短観では全産業ベースでのソフトウェア投資額は高い水準にあり、IT投資需要は緩やかな拡大が続いています。

情報サービス産業では、金融機関や輸送機器などが牽引する製造業の投資が活発であり、その業績動向は安定したものとなっておりますが、昨今のシステムエンジニアの採用難が成長の阻害要因になるとの指摘も一部にあります。

このような経済状況の下、当社グループでは現在継続中の大型案件等の確実な遂行のために諸施策を講じ、開発を進めてまいりました。今般、今後の計画について顧客とともに見直しを進めた結果、円滑な稼働開始に向け、より慎重を期する考え方にに基づき、追加のテストなどを織り込み、稼働開始の時期を大幅に延期するとの判断にいたしました。顧客と協議のうえ、今後発生する追加費用の一部を当社が負担し、当中間期にその全額を計上するため、平成19年10月26日に、営業利益、経常利益、当期純利益の従来の業績予想値を修正しております。

業績の概要は以下の通りとなっております。

まず、連結子会社の状況として、主要な子会社である株式会社アグレックス、クオリカ株式会社などが、M&Aや営業強化の施策が奏功し、前年同期比増収となりました。利益面でも、株式会社ユーフィット、株式会社アグレックス、A J S株式会社などが、生産性の向上や不採算案件の解消に努め同増益を達成しています。一方で、当社では大型案件が開発のピークを超えたことなどから、同減収となりました。また、利益面でも前述の大型案件の影響を大きく受け、同減益になりました。連結業績に与える当社の影響は大きく、当中間期の売上高は95,592百万円（前年同期比7.2%減）、営業損失は1,077百万円（前年同期は営業利益3,625百万円）、経常損失640百万円（前年同期は経常利益4,249百万円）、中間純損失1,300百万円（前年同期は中間純利益1,953百万円）となりました。

分野別の概況は以下の通りです。

#### ① アウトソーシングサービス分野

売上高は、39,921百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

当社およびA J S株式会社、株式会社アグレックスで、主要顧客向けのアウトソーシング売上が増加したことなどから、同増収となりました。

#### ② ソフトウェア開発分野

売上高は、42,432百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

当社、株式会社ユーフィットにおいて、大型案件の開発のピークをすぎたことから、同減収となりました。

#### ③ ソリューションサービス（情報機器、ソフトウェアの販売）分野

売上高は、11,296百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

当社で前中間期に一過性の案件があったことを受け、同減収となりました。

#### ④ その他（リースなど）

グループでリース事業を担当しているT I Sリース株式会社が、経営方針の転換を進めていることもあり、売上高は、1,942百万円（前年同期比30.2%減）にとどまりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首に比べて5,494百万円増加し、29,748百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は7,943百万円（前年同期は9,514百万円の増加）となりました。主な資金の増加理由として、売上債権の減少額12,466百万円、減価償却費4,043百万円があり、また主な資金の減少理由として、税金等調整前当期純損失1,214百万円、仕入債務の減少額4,903百万円及びたな卸資産の増加額2,198百万円があります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は3,640百万円（前年同期は3,499百万円の減少）となりました。主な資金の増加理由として、投資有価証券の売却及び償還による収入1,310百万円があり、また主な資金の減少理由として、投資有価証券の取得による支出1,689百万円、固定資産の取得による支出1,961百万円があります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は1,184百万円（前年同期は3,446百万円の減少）となりました。主な資金の増加理由として、長期借入金の借入れによる収入7,889百万円、社債の発行による収入6,950百万円があり、また主な資金の減少理由として、社債の償還による支出9,983百万円があります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

	生産高（百万円）	前年同期比（％）
アウトソーシングサービス	39,922	103.5
ソフトウェア開発	44,682	87.0
計	84,605	94.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ソフトウェア開発	48,293	104.4	42,771	97.0

(注) 1. アウトソーシングサービスは継続業務でありますので、ソフトウェア開発についてのみ記載いたしました。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

	販売高（百万円）	前年同期比（％）
アウトソーシングサービス	39,921	103.5
ソフトウェア開発	42,432	87.2
ソリューションサービス	11,296	86.8
その他	1,942	69.8
計	95,592	92.8

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループは、中期経営計画「exceed'08」の重点施策の一つである「技術を経営の軸とする」を目標に、基盤技術センターが中心となり、新技術、新手法等の調査・検証、積極的な社内導入と利活用を継続的に推進し、生産基盤の一層の強化を図っています。また、米国に本拠地をおくTIS R&D Centerは、当社グループにおける最新技術のサーベイ拠点として、技術分野や事業部の要請に応じてビジネス面での最新動向を調査、レポートしています。当中間連結期間においては、顧客からの要望や現業部門のニーズを踏まえWeb2.0やSaaSなど業界トレンドを踏まえた最新技術動向を中心に70件を超えるテーマで調査報告書を作成しています。

### (1) 技術情報の共有と活用の促進

技術情報の共有とタイムリーな活用を推進するための基盤システムとして、社内SNSサービスであるTCportal（TIS Communication Portal）を構築し、当社にて運用を開始しました。「Web2.0」というキーワードが示す様に、これからの企業経営では、ネットワーク技術を最大限に活用した情報共有と活用が不可欠です。TCportalにより、当社が持つ様々な技術情報や経験で得た知識等を、随時蓄積したり参照することができます。また、業務上で必要が生じた場合には、社内の有識者等からタイムリーに技術支援を受けることができるようになりました。

TCportalは各グループ会社にも導入し、グループ全体の情報共有基盤に拡大する予定です。また、このシステムは当社が自社開発したソフトウェアであり、これをベースにした「企業内SNSサービス」をSaaS方式でお客様に提供することを計画しています。

### (2) システム運用管理に関するエンジニアリング標準の強化

ITシステムの運用管理に関する国際標準であるITILを導入し、運用サービス標準の整備、運用業務の「見える化」、運用設計技術力の強化等を進めています。当期は、新たに運用設計ガイドを制定し、当社グループでシステム運用を担当するTISシステムサービス株式会社と共同で適用を開始しました。

運用設計業務の品質や生産性が向上するだけでなく、お客様に当該業務の内容を的確に理解していただく面でも効果をあげています。

### (3) ソフトウェア開発に関するエンジニアリング標準の強化

経済産業省が、情報処理推進機構（IPA）の中に設置した、ソフトウェアエンジニアリングセンター（以下、SEC）の活動への参加を中核として、ソフトウェア開発において生産性や品質を強化するための最新技術の調査研究と当社への技術導入を進めています。SECには専任の研究員を出向させるとともに、企業向けのソフトウェア開発を対象とした6つの研究部会に当社の技術者が参加しています。

また、当期から、大手システムインテグレータ9社で共同研究を行う発注者ビュー検討会に参加し、お客様にわかりやすい仕様書の記述方法と合意を得る方法を研究しています。今後、この研究会の成果を取り入れ、お客様との認識齟齬による手戻りを防ぎ、生産性を強化していく予定です。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は106百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 大阪センター	大阪府吹田市	造作等	580	—	自己資金	19.10	20.3
提出会社 東京第3センター	東京都江東区	造作等	370	—	自己資金	19.10	20.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記内容については、各種設備が複合的に含まれており、完成後の増加能力を具体的に計算することは困難であるため、当該事項については記載しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,400,000
計	82,400,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,336,787	45,336,787	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	45,336,787	45,336,787	—	—

(注) 提出日現在の株式数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。  
株主総会の特別決議（平成14年6月27日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,958 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	295,800 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 3,562	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,562 資本組入額 1,781	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する ものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 ①新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

②「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

- 3 ①新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

(i) 平成16年7月1日から平成16年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。

(ii) 平成17年1月1日から平成17年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。

(iii) 平成18年1月1日から平成18年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。

(iv) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

②新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役または使用人であることを要するものとします。ただし、平成16年7月1日以後、新株予約権者が取締役または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

(i) 新株予約権者である取締役が、辞任もしくは任期満了により取締役の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

- (ii) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
  - (iii) 新株予約権者である使用人が、当社就業規則第42条（定年退職）の規定によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。
- ③新株予約権者である使用人が、欠勤または当社就業規則第38条第1項第2号ないし第4号、第2項及び第3項の規定に基づく休職（以下「休職」といいます。）をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。
- (i) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
  - (ii) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。
- ④平成16年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。
- ⑥当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。
- ⑦その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。
- ⑧新株予約権の消却事由及び条件
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
  - (ii) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記①の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

株主総会の特別決議（平成15年6月27日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,291 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	329,100 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 2,750	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,750 資本組入額 1,375	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する ものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 ①新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

②「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

- 3 ①新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

(i) 平成17年7月1日から平成17年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。

(ii) 平成18年1月1日から平成18年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。

(iii) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。

(iv) 平成20年1月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

- ②新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、平成17年7月1日以後、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

(i) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

- (ii) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
  - (iii) 新株予約権者である使用人が、当社就業規則第42条（定年退職）または当社子会社就業規則第44条（定年退職）の規定によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。
- ③新株予約権者である使用人が、欠勤または当社就業規則第38条第1項第2号ないし第4号、第2項及び第3項の規定もしくは当社子会社就業規則第40条第1項第2号ないし第4号、第2項および第3項の規定に基づく休職（以下「休職」といいます。）をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。
- (i) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
  - (ii) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。
- ④平成17年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。
- ⑥当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。
- ⑦その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。
- ⑧新株予約権の消却事由及び条件
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
  - (ii) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記①の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

株主総会の特別決議（平成16年6月25日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	3,670（注）1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	367,000（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき 4,750	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,750 資本組入額 2,375	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する ものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

（注）1 ①新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

②「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

- 3 ①新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

(i) 平成18年7月1日から平成18年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。

(ii) 平成19年1月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。

(iii) 平成20年1月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。

(iv) 平成21年1月1日から平成21年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

- ②新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、平成18年7月1日以後、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

(i) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。



- (ii) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
  - (iii) 新株予約権者である使用人が、当社就業規則第42条（定年退職）または当社子会社就業規則第44条（定年退職）の規定によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。
- ③新株予約権者である使用人が、欠勤または当社就業規則第38条第1項第2号ないし第4号、第2項及び第3項の規定もしくは当社子会社就業規則第40条第1項第2号ないし第4号、第2項および第3項の規定に基づく休職（以下「休職」といいます。）をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。
- (i) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
  - (ii) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。
- ④平成18年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。
- ⑥当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。
- ⑦その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。
- ⑧新株予約権の消却事由及び条件
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
  - (ii) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記①の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

株主総会の特別決議（平成17年6月24日）

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,671(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	367,100(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 4,014	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,014 資本組入額 2,007	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する ものとします。	同左
代用払込みに関する事項	—	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	同左

(注) 1 ①新株予約権1個につき当社普通株式100株とします。

②「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使または消却していない新株予約権の目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

また、当社が他社と合併を行う場合、当社が株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が会社分割を行う場合で、当社が必要と認めた場合には、当社は目的たる株式の数の調整を行うことができます。この場合においては、上記ただし書きの規定を準用するものとします。

- 3 ①新株予約権者は、以下の期間毎に、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使することができるものとします。ただし、行使可能な株式数が1単元の株式数またはその整数倍に満たない場合、1単元未満の株式数を切り上げ、単元株式数の整数倍の株式数につき権利を行使することができるものとします。

(i) 平成19年7月1日から平成19年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の1について権利を行使することができるものとします。

(ii) 平成20年1月1日から平成20年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の2分の1について権利を行使することができるものとします。

(iii) 平成21年1月1日から平成21年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数の4分の3について権利を行使することができるものとします。

(iv) 平成22年1月1日から平成22年12月31日までは、割り当てられた新株予約権の目的たる株式数のすべてについて権利を行使することができるものとします。

- ②新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役もしくは使用人または当社子会社の取締役、執行役員もしくは使用人であることを要するものとします。ただし、平成19年7月1日以後、新株予約権者が取締役、執行役員または使用人の地位を喪失した場合、以下の各号に定める事由に基づく場合には、権利行使期間内及び以下の各号の規定の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。

(i) 新株予約権者である取締役または執行役員が、辞任もしくは任期満了により取締役もしくは執行役員の地位を喪失した場合、または取締役の地位を喪失後に執行役員もしくは使用人の地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。

- (ii) 新株予約権者である使用人が、転籍出向を理由として退職した場合、退職の日から2年以内に限り、前記①の定めにかかわらず、割り当てられた新株予約権の全部を行使することができるものとします。
  - (iii) 新株予約権者である使用人が、当社就業規則第42条（定年退職）または当社子会社就業規則第44条（定年退職）の規定によりその地位を喪失した場合、その地位を喪失した日から1年以内に限り、退職時に行使できた株式数の範囲内で、割り当てられた新株予約権を行使することができるものとします。
- ③新株予約権者である使用人が、欠勤または当社就業規則第38条第1項第2号ないし第4号、第2項及び第3項の規定もしくは当社子会社就業規則第40条第1項第2号ないし第4号、第2項および第3項の規定に基づく休職（以下「休職」といいます。）をしている場合には、以下の各号の規定に従うものとします。
- (i) 新株予約権者である使用人が、欠勤または休職をしている場合、その期間中に限り、本新株予約権を行使できないものとします。
  - (ii) 新株予約権者である使用人が、新株予約権の発行の日から権利を行使する時までの間に、連続して12か月以上にわたり、欠勤または休職をしている場合（連続する欠勤と休職とを合計して連続12か月以上となる場合を含みます。）、前号の規定にかかわらず、本新株予約権を行使できないものとします。
- ④平成19年7月1日以後、新株予約権者が死亡を理由として退職した場合、当該新株予約権者の相続人は、相続開始後1年以内に限り、当該新株予約権者が相続開始時に行使できた株式数の範囲内で、本新株予約権を行使することができるものとします。
- ⑤当社が、本新株予約権の目的たる株式の数の調整または払込金額の調整を行う場合で、当社が必要と判断した場合には、当社は、合理的かつ必要な範囲内で、本新株予約権の行使を制限することができます。
- ⑥当社が他社と合併を行う場合、未行使の新株予約権はかかる合併にかかる契約の定めに従うものとします。
- ⑦その他権利行使の条件については、本総会以後に開催される取締役会決議により決定し、新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとします。
- ⑧新株予約権の消却事由及び条件
- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案および株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができるものとします。
  - (ii) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できないものが生じた場合（前記①の場合を除きます。）、当社は当該新株予約権については無償で消却することができるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	10,375	45,336,787	22	23,110	22	22,438

(注) 転換社債の転換による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,854	8.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,893	6.38
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,281	2.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,242	2.74
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,202	2.65
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4番33号	1,161	2.56
株式会社ジェーシービー	東京都港区南青山5丁目1番22号	1,161	2.56
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目6番1号	1,149	2.53
ドイチェバンクアーゲーロンドンピービーアイリッシュレジデント619 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY  (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	1,032	2.28
エイチエスビーシーバンクピーエルシークライアントユークタークストリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ  (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	942	2.08
計	—	15,921	35.12

(注) 1 平成19年8月21日付でゴールドマン・サックス証券株式会社から3社連名による大量保有報告書の提出があり、平成19年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	34	0.08
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	2,248	4.96
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	47	0.10
計	—	2,330	5.14

- 2 平成19年10月5日付で野村証券株式会社から3社連名による大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	116	0.26
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's- le Grand London EC1A 4NP, England	65	0.14
野村アセットマネジメント株 式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	4,919	10.85
計	—	5,101	11.25

- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,854千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,893千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,281千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,304,300	453,043	—
単元未満株式	普通株式 22,187	—	—
発行済株式総数	45,336,787	—	—
総株主の議決権	—	453,043	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,400株 (議決権14個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) T I S株式会社	大阪府吹田市江の木町11番30号	10,300	—	10,300	0.0
計	—	10,300	—	10,300	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,160	2,875	2,840	2,940	2,880	2,680
最低 (円)	2,640	2,430	2,595	2,665	2,305	1,812

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
社長 (代表取締役)	北京駐在員事務所担当、 営業推進本部長	社長 (代表取締役)	営業推進本部長	岡本 晋	平成19年8月1日
専務取締役 (代表取締役)	カード第1事業部を管 掌、営業推進本部副本部 長、事業統括本部長	専務取締役 (代表取締役)	プロジェクト第3推進 室、カード第1事業部を 管掌、営業推進本部副本 部長、事業統括本部長	前西 規夫	平成19年10月1日
常務取締役	事業統括本部ビジネスシ ステムコンサルティング 事業部長	常務取締役	プロジェクト第3推進室 担当、事業統括本部ビジ ネスシステムコンサルテ ィング事業部長	宮本 聡	平成19年10月1日
取締役	事業統括本部ビジネスシ ステムコンサルティング 事業部エンタープライズ プロジェクト推進室長	取締役	プロジェクト第3推進室 長	海老名 哲	平成19年10月1日
常務取締役	—	常務取締役	カード第1事業部副事業 部長	佐々木 伸好	平成19年11月1日
取締役	事業統括本部ビジネスシ ステムコンサルティング 事業部副事業部長	取締役	事業統括本部ビジネスシ ステムコンサルティング 事業部エンタープライズ プロジェクト推進室長	海老名 哲	平成19年11月1日



## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		25,967		28,466		22,971	
2 受取手形及び売掛 金	※2,6	46,711		35,399		47,786	
3 有価証券		2,509		2,213		1,812	
4 たな卸資産		9,827		8,657		6,459	
5 繰延税金資産		—		10,957		7,585	
6 その他		8,183		3,190		2,996	
7 貸倒引当金		△47		△24		△30	
流動資産合計		93,152	52.4	88,860	52.9	89,581	51.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2,3	18,875		19,858		20,270	
(2) 土地	※2	6,716		6,704		6,704	
(3) 貸与資産		5,771		4,321		4,989	
(4) その他		5,998		4,088		4,597	
有形固定資産合計	※1	37,361	(21.0)	34,973	(20.8)	36,562	(21.0)
2 無形固定資産		7,082	(4.0)	5,383	(3.2)	6,243	(3.6)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	28,732		27,194		30,275	
(2) その他		11,982		12,008		12,008	
(3) 貸倒引当金		△410		△301		△216	
投資その他の資産 合計		40,304	(22.6)	38,901	(23.1)	42,068	(24.1)
固定資産合計		84,748	47.6	79,258	47.1	84,874	48.7
資産合計		177,900	100.0	168,119	100.0	174,455	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		18,198		12,416		17,320	
2 1年以内償還予定 転換社債		9,999		—		9,999	
3 短期借入金	※2	6,860		3,802		4,839	
4 賞与引当金		3,498		3,759		3,432	
5 受注損失引当金		331		6,571		5,139	
6 その他		16,015		15,259		14,919	
流動負債合計		54,904	30.8	41,809	24.9	55,650	31.9
II 固定負債							
1 社債		7,500		14,500		7,500	
2 長期借入金	※2	8,267		13,812		7,497	
3 退職給付引当金		3,561		2,598		2,524	
4 役員退職慰労引当 金		803		385		882	
5 負ののれん	※5	1,488		1,037		1,342	
6 その他		5,352		4,699		5,874	
固定負債合計		26,974	15.2	37,032	22.0	25,621	14.7
負債合計		81,878	46.0	78,841	46.9	81,272	46.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		23,086	13.0	23,110	13.7	23,088	13.2
2 資本剰余金		22,414	12.6	22,438	13.4	22,415	12.8
3 利益剰余金		36,585	20.5	31,289	18.6	33,360	19.2
4 自己株式		△33	△0.0	△35	△0.0	△35	△0.0
株主資本合計		82,052	46.1	76,801	45.7	78,828	45.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		4,752	2.7	2,226	1.3	4,322	2.5
2 土地再評価差額金		△2,922	△1.6	△2,922	△1.7	△2,922	△1.7
3 為替換算調整勘定		△32	△0.0	△6	△0.0	△10	△0.0
評価・換算差額等 合計		1,797	1.1	△702	△0.4	1,389	0.8
III 少数株主持分		12,171	6.8	13,178	7.8	12,965	7.4
純資産合計		96,022	54.0	89,277	53.1	93,183	53.4
負債純資産合計		177,900	100.0	168,119	100.0	174,455	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			103,034	100.0		95,592	100.0	211,581	100.0
II 売上原価			86,949	84.4		83,793	87.7	186,715	88.2
売上総利益			16,085	15.6		11,799	12.3	24,866	11.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		12,459	12.1		12,876	13.4	24,867	11.8
営業利益又は営業 損失(△)			3,625	3.5		△1,077	△1.1	△0	△0.0
IV 営業外収益									
1 受取利息			28			45		67	
2 受取配当金			237			351		331	
3 負ののれん償却額			476			476		952	
4 その他			105	0.8		93	1.0	234	0.8
V 営業外費用									
1 支払利息			66			131		165	
2 持分法による投資 損失			46			21		64	
3 貸倒引当金繰入額			64			121		60	
4 借入金事務手数料			—			111		—	
5 その他			46	0.2		143	0.6	77	0.2
経常利益又は経常 損失(△)			4,249	4.1		△640	△0.7	1,216	0.6
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却 益			666			8		689	
2 貸倒引当金戻入益			48			18		—	
3 受注損失引当金戻 入益			—			14		—	
4 役員退職慰労引当 金戻入益			—			9		—	
5 その他			—	0.7		10	0.1	490	0.5
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2		1,094			134		1,422	
2 投資有価証券評価 損			—			116		67	
3 減損損失	※3		—			364		—	
4 その他			124	1.2		19	0.7	237	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			3,745	3.6		△1,214	△1.3	669	0.3
法人税、住民税及び 事業税			2,879			2,858		3,663	
法人税等調整額			△1,047	1.7		△3,431	△0.6	△2,934	0.3
少数株主利益(△) 又は少数株主損失			39	0.0		△659	△0.7	△758	△0.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			1,953	1.9		△1,300	△1.4	△818	△0.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,084	22,412	35,507	△32	80,971
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当(注)			△770		△770
役員賞与(注)			△105		△105
中間純利益			1,953		1,953
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	1,078	△1	1,080
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,086	22,414	36,585	△33	82,052

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,643	△2,922	△50	4,671	12,613	98,256
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						3
剰余金の配当(注)						△770
役員賞与(注)						△105
中間純利益						1,953
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2,890	—	17	△2,873	△441	△3,314
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,890	—	17	△2,873	△441	△2,233
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,752	△2,922	△32	1,797	12,171	96,022

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,088	22,415	33,360	△35	78,828
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△770		△770
中間純損失			△1,300		△1,300
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	22	22	△2,071	△0	△2,027
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,110	22,438	31,289	△35	76,801

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,322	△2,922	△10	1,389	12,965	93,183
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						44
剰余金の配当						△770
中間純損失						△1,300
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△2,095	—	3	△2,091	212	△1,878
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,095	—	3	△2,091	212	△3,905
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,226	△2,922	△6	△702	13,178	89,277

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,084	22,412	35,507	△32	80,971
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当（注）			△770		△770
中間配当			△453		△453
役員賞与（注）			△105		△105
当期純損失			△818		△818
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	△2,146	△2	△2,140
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,088	22,415	33,360	△35	78,828

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,643	△2,922	△50	4,671	12,613	98,256
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						6
剰余金の配当（注）						△770
中間配当						△453
役員賞与（注）						△105
当期純損失						△818
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,321	－	39	△3,281	351	△2,929
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,321	－	39	△3,281	351	△5,072
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,322	△2,922	△10	1,389	12,965	93,183

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 税金等調整前中間(当期)純 利益又は税金等調整前中間純 損失(△)		3,745	△1,214	669
2 減価償却費		4,937	4,043	9,792
3 減損損失		—	364	—
4 のれん償却額		361	171	775
5 負ののれん償却額		△476	△476	△952
6 貸倒引当金の増減額		23	79	△189
7 賞与引当金の増加額		—	340	—
8 退職給付引当金(前払年金費 用)の増減額		47	64	△992
9 役員退職慰労引当金の減少額		△139	△65	△61
10 受取利息及び受取配当金		△265	△397	△399
11 支払利息		66	131	165
12 持分法による投資損失		46	21	64
13 投資有価証券売却損益及び評 価損益		△644	108	△622
14 有形・無形固定資産除売却損 益		1,095	134	1,416
15 売上債権の減少額		7,091	12,466	6,332
16 たな卸資産の増減額		△2,655	△2,198	712
17 仕入債務の減少額		△225	△4,903	△1,187
18 受注損失引当金の増加額		—	1,431	5,139
19 その他		△1,553	△301	△1,373
小計		11,453	9,801	19,289
20 利息及び配当金の受取額		265	397	399
21 利息の支払額		△97	△159	△189
22 法人税等の支払額		△2,108	△2,096	△3,749
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		9,514	7,943	15,749



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 定期預金の預入による支出		△406	△203	△729
2 定期預金の払戻による収入		375	—	382
3 有形固定資産の取得による支 出		△4,091	△1,396	△7,402
4 無形固定資産の取得による支 出		△1,165	△565	△1,675
5 有価証券の取得による支出		—	△1,298	—
6 有価証券の償還による収入		—	200	—
7 投資有価証券の取得による支 出		△984	△1,689	△4,754
8 投資有価証券の売却及び償還 による収入		3,293	1,310	4,913
9 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		△264	—	△323
10 貸付金の回収による収入		3	3	6
11 その他の投資による支出		△623	△255	△1,031
12 その他の投資の回収による収 入		417	252	616
13 その他		△51	—	—
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△3,499	△3,640	△9,998
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
1 短期借入金の純増減額		475	△914	82
2 長期借入による収入		323	7,889	427
3 長期借入金の返済による支出		△3,084	△1,807	△5,557
4 転換社債の償還による支出		—	△9,983	—
5 社債の発行による収入		—	6,950	—
6 社債の償還による支出		△220	—	△220
7 株式発行による収入		3	—	6
8 自己株式の取得による支出		△1	△0	△2
9 配当金の支払額		△770	△770	△1,223
10 少数株主への配当金の支払額		△173	△177	△225
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△3,446	1,184	△6,711
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		△5	6	10
V 現金及び現金同等物の増減額		2,563	5,494	△949
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,203	24,254	25,203
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		27,766	29,748	24,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の23社であります。</p> <p>T I Sシステムサービス株式会社 T I Sトータルサービス株式会社 T I Sリース株式会社 東洋ネットワークサービス株式会社 アイティリサーチ株式会社 T I Sソリューションビジネス株式会社 クオリカ株式会社 株式会社エス・イー・ラボ 株式会社アグレックス 株式会社ランサ・ジャパン 株式会社システムズ・トラスト 株式会社ユーフィット 株式会社システムサポート 株式会社シーエスエイ 株式会社シーエスティ A J S株式会社 (旧 旭化成情報システム株式会社) 株式会社A J Sソフトウェア (旧 株式会社エイ・ジェイ・エス ソフトウェア) オープンテクノ株式会社 TIS R&amp;D Center, Inc TISI (USA), Inc. TISI (上海) Co., Ltd. TIS North America Inc. TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.</p> <p>なお、オープンテクノ株式会社は第三者から株式取得したことによって当中間連結会計期間より連結子会社となっております。また、T I Sコンサルティング株式会社は、当社との合併により連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の24社であります。</p> <p>T I Sシステムサービス株式会社 T I Sトータルサービス株式会社 T I Sリース株式会社 東洋ネットワークサービス株式会社 BMコンサルティング株式会社 (旧 アイティリサーチ株式会社) T I Sソリューションビジネス株式会社 クオリカ株式会社 株式会社エス・イー・ラボ 株式会社アグレックス アグレックスファインテクノ株式会社 (旧 オープンテクノ株式会社) 株式会社ランサ・ジャパン 株式会社システムズ・トラスト 株式会社ユーフィット 株式会社システムサポート 株式会社シーエスエイ 株式会社シーエスティ A J S株式会社 株式会社A J Sソフトウェア TIS R&amp;D Center, Inc TISI (USA), Inc. TISI (上海) Co., Ltd. TIS North America Inc. TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd. QUALICA (SHANGHAI) INC. QUALICA (SHANGHAI) INC. は、新規設立により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。連結子会社オープンテクノ株式会社は、株式会社フィネスを平成19年4月1日に吸収合併し、アグレックスファインテクノ株式会社に商号変更しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は下記の24社であります。</p> <p>T I Sシステムサービス株式会社 T I Sトータルサービス株式会社 T I Sリース株式会社 東洋ネットワークサービス株式会社 アイティリサーチ株式会社 T I Sソリューションビジネス株式会社 クオリカ株式会社 株式会社エス・イー・ラボ 株式会社ランサ・ジャパン 株式会社アグレックス オープンテクノ株式会社 株式会社フィネス 株式会社システムズ・トラスト 株式会社ユーフィット 株式会社システムサポート 株式会社シーエスエイ 株式会社シーエスティ A J S株式会社 (旧 旭化成情報システム株式会社) 株式会社A J Sソフトウェア (旧 株式会社エイ・ジェイ・エス ソフトウェア) TIS R&amp;D Center, Inc TISI (USA), Inc. TISI (上海) Co., Ltd. TIS North America Inc. TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd. オープンテクノ株式会社および株式会社フィネスは第三者から株式取得したことによって当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、T I Sコンサルティング株式会社は、当社との合併により、連結の範囲から除いております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社は下記の10社であります。 宏図財務軟件（上海）有限公司 エンコデックスジャパン株式会社 M&amp;Tシステムオペレーションズ株式会社 株式会社イーラボ DGTインフォメーションシステムズ ほんつな株式会社 クロノバ株式会社 アルメック株式会社 アプシェ株式会社 メディカル統計株式会社</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日又は直近決算日の財務諸表を採用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TISI(USA), Inc.、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(上海)Co., Ltd.、TIS North America Inc.及びTKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 また、オープンテクノ株式会社 の中間決算日は3月31日であります。連結中間決算日と差異が3ヶ月を超えるため、同社の事業年度末日である9月30日の財務諸表を採用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社は下記の10社であります。 エンコデックスジャパン株式会社 株式会社イーラボ 宏図財務軟件（上海）有限公司 DGTインフォメーションシステムズ ほんつな株式会社 クロノバ株式会社 アルメック株式会社 アプシェ株式会社 メディカル統計株式会社 ビーベスト・インターナショナル株式会社</p> <p>M&amp;Tシステムオペレーションズ株式会社については、清算終了により、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間決算日又は直近決算日の財務諸表を採用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(USA), Inc.、TIS North America Inc.、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.、TISI(上海)Co., Ltd.及びQUALICA(SHANGHAI) INC.の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社は下記の11社であります。 エンコデックスジャパン株式会社 M&amp;Tシステムオペレーションズ株式会社 株式会社イーラボ 宏図財務軟件（上海）有限公司 DGTインフォメーションシステムズ ほんつな株式会社 クロノバ株式会社 アルメック株式会社 アプシェ株式会社 メディカル統計株式会社 ビーベスト・インターナショナル株式会社 ビーベスト・インターナショナル株式会社は設立出資によって、当連結会計年度より持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近決算日の財務諸表を採用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TIS R&amp;D Center, Inc.、TISI(USA), Inc.、TIS North America Inc.、TKSOFT SINGAPORE PTE. Ltd.及びTISI(上海)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 主として先入先出法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法(一部連結子会社については金利スワップの特例処理を採用しております。)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物、構築物、車輛運搬具 主として定額法</p> <p>機械装置、器具備品 主として定率法</p> <p>貸与資産 貸与期間を耐用年数とする定額法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、主として売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>_____</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物、構築物、車輛運搬具 同左</p> <p>機械装置、器具備品 同左</p> <p>貸与資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>_____</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 建物、構築物、車輛運搬具 同左</p> <p>機械装置、器具備品 同左</p> <p>貸与資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上上の割合を乗じた金額と、見積効用年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については、個別貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 役員賞与及び一部連結子会社の従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益の影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、主として、ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上上の割合を乗じた金額と、見積効用年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、ソフトウェアの残高に見積売上高に対する当期売上上の割合を乗じた金額と、見積効用年数（3年）による定額法によって計算した金額のいずれか多い金額をもって償却しております。また自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、主としてその発生時に一括処理しております。 なお、国内連結子会社5社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、主としてその発生時に一括処理しております。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。これにより当中間連結会計期間において当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に計上しております。 なお、一部の国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、主としてその発生時に一括処理しております。 なお、一部の連結子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の換算は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 一部連結子会社の金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 現在又は将来においてヘッジ対象となる資産、負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行いません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の換算は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、83,850百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(のれんの償却に関する事項) 従来、資産の部に計上された連結調整勘定の償却額と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺表示しておりましたが、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より、販売費及び一般管理費並びに営業外収益にそれぞれ総額表示しております。</p> <p>これにより営業利益が361百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、80,218百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失は34百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(のれんの償却に関する事項) 従来、資産の部に計上された連結調整勘定の償却額と負債の部に計上された連結調整勘定の償却額を相殺表示しておりましたが、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費並びに営業外収益にそれぞれ総額表示しております。</p> <p>これにより営業損失が775百万円増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として表示しておりましたものは、当中間会計期間から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました、特別損失「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間22百万円)は、特別損失の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました、営業外費用「社債費用」(当中間連結会計期間3百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として表示しておりましたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」、「負のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「繰延税金資産」は、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は4,829百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「投資有価証券評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は22百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「受注損失引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受注損失引当金の増加額」は331百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「賞与引当金の増減額」は9百万円であります。</p>

連結財務諸表に対する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は43,610百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 短期借入金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物76百万円であります。</p> <p>4 保証債務 株式会社アグレックスおよびクオリカ株式会社が従業員の借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,488百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 90百万円</p>	建物及び構築物	30百万円	土地	7百万円	投資有価証券	167百万円	のれん	1,036百万円	負ののれん	2,524百万円	差引	1,488百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は44,769百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 短期借入金35百万円、長期借入金25百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物76百万円であります。</p> <p>4 保証債務 株式会社アグレックスおよびクオリカ株式会社が従業員の借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,571百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037百万円</td> </tr> </table> <p>※6 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 54百万円</p>	建物及び構築物	28百万円	土地	7百万円	売掛金	45百万円	のれん	534百万円	負ののれん	1,571百万円	差引	1,037百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は45,001百万円であります。</p> <p>※2 担保資産 短期借入金30百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※3 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物76百万円であります。</p> <p>4 保証債務 株式会社アグレックスおよびクオリカ株式会社が従業員の借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>※5 のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,342百万円</td> </tr> </table> <p>※6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 55百万円</p>	建物及び構築物	29百万円	土地	7百万円	のれん	705百万円	負ののれん	2,048百万円	差引	1,342百万円
建物及び構築物	30百万円																																			
土地	7百万円																																			
投資有価証券	167百万円																																			
のれん	1,036百万円																																			
負ののれん	2,524百万円																																			
差引	1,488百万円																																			
建物及び構築物	28百万円																																			
土地	7百万円																																			
売掛金	45百万円																																			
のれん	534百万円																																			
負ののれん	1,571百万円																																			
差引	1,037百万円																																			
建物及び構築物	29百万円																																			
土地	7百万円																																			
のれん	705百万円																																			
負ののれん	2,048百万円																																			
差引	1,342百万円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,968百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">960百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	従業員給与	3,968百万円	賞与	879百万円	減価償却費	318百万円	のれん償却額	361百万円	賞与引当金繰入額	489百万円	退職給付費用	143百万円	建物及び構築物	81百万円	機械装置	34百万円	ソフトウェア	960百万円	その他	18百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">4,169百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">942百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間において、以下の減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">開発用 資産</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">T I S 東京本社 (東京都 港区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">医療販 売パッ ケージ</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">A J S 本社 (東京都 墨田区)</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>仮勘定</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">小計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、サービス区分を資産グループの単位としております。また、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下および販売用パッケージの販売見込み額の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	従業員給与	4,169百万円	賞与	942百万円	減価償却費	299百万円	のれん償却額	171百万円	賞与引当金繰入額	595百万円	退職給付費用	143百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	建物及び構築物	27百万円	機械装置	89百万円	ソフトウェア	2百万円	その他	15百万円	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	開発用 資産	T I S 東京本社 (東京都 港区)	建物及び構築物	6	ソフトウェア	124	貸与資産	14	その他	94	小計	239	医療販 売パッ ケージ	A J S 本社 (東京都 墨田区)	ソフトウェア	62	ソフトウェア	45	仮勘定	8	リース資産	8	その他	8	小計	124	合計			364	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">7,989百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,203百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">507百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,078百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p>	従業員給与	7,989百万円	賞与	2,203百万円	減価償却費	635百万円	賞与引当金繰入額	507百万円	退職給付費用	296百万円	役員退職慰労引当金繰入額	214百万円	建物	243百万円	機械装置	74百万円	ソフトウェア	1,078百万円	その他	25百万円
従業員給与	3,968百万円																																																																																																	
賞与	879百万円																																																																																																	
減価償却費	318百万円																																																																																																	
のれん償却額	361百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	489百万円																																																																																																	
退職給付費用	143百万円																																																																																																	
建物及び構築物	81百万円																																																																																																	
機械装置	34百万円																																																																																																	
ソフトウェア	960百万円																																																																																																	
その他	18百万円																																																																																																	
従業員給与	4,169百万円																																																																																																	
賞与	942百万円																																																																																																	
減価償却費	299百万円																																																																																																	
のれん償却額	171百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	595百万円																																																																																																	
退職給付費用	143百万円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																																																																																																	
建物及び構築物	27百万円																																																																																																	
機械装置	89百万円																																																																																																	
ソフトウェア	2百万円																																																																																																	
その他	15百万円																																																																																																	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
開発用 資産	T I S 東京本社 (東京都 港区)	建物及び構築物	6																																																																																															
		ソフトウェア	124																																																																																															
		貸与資産	14																																																																																															
		その他	94																																																																																															
		小計	239																																																																																															
医療販 売パッ ケージ	A J S 本社 (東京都 墨田区)	ソフトウェア	62																																																																																															
		ソフトウェア	45																																																																																															
		仮勘定	8																																																																																															
		リース資産	8																																																																																															
		その他	8																																																																																															
小計	124																																																																																																	
合計			364																																																																																															
従業員給与	7,989百万円																																																																																																	
賞与	2,203百万円																																																																																																	
減価償却費	635百万円																																																																																																	
賞与引当金繰入額	507百万円																																																																																																	
退職給付費用	296百万円																																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	214百万円																																																																																																	
建物	243百万円																																																																																																	
機械装置	74百万円																																																																																																	
ソフトウェア	1,078百万円																																																																																																	
その他	25百万円																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	45,324	1	—	45,325
合計	45,324	1	—	45,325
自己株式				
普通株式(注)2	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加1千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	453	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,326	10	—	45,336
合計	45,326	10	—	45,336
自己株式				
普通株式（注）2	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加 10千株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	453	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	45,324	2	—	45,326
合計	45,324	2	—	45,326
自己株式				
普通株式（注）2	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

（注）1 普通株式の発行済株式総数の増加 2千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	770	17	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	453	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	17	平成19年3月31日	平成19年6月25日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 25,967百万円	現金及び預金勘定 28,466百万円	現金及び預金勘定 22,971百万円
有価証券勘定 2,509百万円	有価証券勘定 2,213百万円	有価証券勘定 1,812百万円
計 28,476百万円	計 30,680百万円	計 24,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △33百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30百万円
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を越える債券等 △699百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を越える債券等 △898百万円	取得日から償還期までの期間が3ヶ月を越える債券等 △499百万円
現金及び現金同等物 27,766百万円	現金及び現金同等物 29,748百万円	現金及び現金同等物 24,254百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																															
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,140</td> <td style="text-align: center;">3,787</td> <td style="text-align: center;">3,353</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,435</td> <td style="text-align: center;">3,600</td> <td style="text-align: center;">2,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,254</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,830</td> <td style="text-align: center;">8,007</td> <td style="text-align: center;">6,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,087百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,459百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,546百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,825百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,140	3,787	3,353	器具備品	6,435	3,600	2,835	その他	1,254	619	634	合計	14,830	8,007	6,823	1年以内	3,087百万円	1年超	4,459百万円	合計	7,546百万円	支払リース料	1,825百万円	減価償却費相当額	1,639百万円	支払利息相当額	118百万円	未経過リース料		1年以内	18百万円	1年超	16百万円	合計	34百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,591</td> <td style="text-align: center;">2,182</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,408</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,099</td> <td style="text-align: center;">4,546</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3,544</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,446</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,137</td> <td style="text-align: center;">7,375</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">6,752</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,922百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,506百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 8百万円</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,461百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,591	2,182	-	2,408	器具備品	8,099	4,546	8	3,544	その他	1,446	646	-	800	合計	14,137	7,375	8	6,752	1年以内	2,584百万円	1年超	4,922百万円	合計	7,506百万円	支払リース料	1,601百万円	減価償却費相当額	1,461百万円	支払利息相当額	111百万円	減損損失	8百万円	未経過リース料		1年以内	8百万円	1年超	5百万円	合計	14百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,445</td> <td style="text-align: center;">2,571</td> <td style="text-align: center;">3,874</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,105</td> <td style="text-align: center;">3,505</td> <td style="text-align: center;">2,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,343</td> <td style="text-align: center;">453</td> <td style="text-align: center;">890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">13,894</td> <td style="text-align: center;">6,529</td> <td style="text-align: center;">7,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,305百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6,445	2,571	3,874	器具備品	6,105	3,505	2,600	その他	1,343	453	890	合計	13,894	6,529	7,364	1年以内	3,160百万円	1年超	5,144百万円	合計	8,305百万円	支払リース料	3,163百万円	減価償却費相当額	2,874百万円	支払利息相当額	215百万円	未経過リース料		1年以内	20百万円	1年超	14百万円	合計	34百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	7,140	3,787	3,353																																																																																																																														
器具備品	6,435	3,600	2,835																																																																																																																														
その他	1,254	619	634																																																																																																																														
合計	14,830	8,007	6,823																																																																																																																														
1年以内	3,087百万円																																																																																																																																
1年超	4,459百万円																																																																																																																																
合計	7,546百万円																																																																																																																																
支払リース料	1,825百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	1,639百万円																																																																																																																																
支払利息相当額	118百万円																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																	
1年以内	18百万円																																																																																																																																
1年超	16百万円																																																																																																																																
合計	34百万円																																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	4,591	2,182	-	2,408																																																																																																																													
器具備品	8,099	4,546	8	3,544																																																																																																																													
その他	1,446	646	-	800																																																																																																																													
合計	14,137	7,375	8	6,752																																																																																																																													
1年以内	2,584百万円																																																																																																																																
1年超	4,922百万円																																																																																																																																
合計	7,506百万円																																																																																																																																
支払リース料	1,601百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	1,461百万円																																																																																																																																
支払利息相当額	111百万円																																																																																																																																
減損損失	8百万円																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																	
1年以内	8百万円																																																																																																																																
1年超	5百万円																																																																																																																																
合計	14百万円																																																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	6,445	2,571	3,874																																																																																																																														
器具備品	6,105	3,505	2,600																																																																																																																														
その他	1,343	453	890																																																																																																																														
合計	13,894	6,529	7,364																																																																																																																														
1年以内	3,160百万円																																																																																																																																
1年超	5,144百万円																																																																																																																																
合計	8,305百万円																																																																																																																																
支払リース料	3,163百万円																																																																																																																																
減価償却費相当額	2,874百万円																																																																																																																																
支払利息相当額	215百万円																																																																																																																																
未経過リース料																																																																																																																																	
1年以内	20百万円																																																																																																																																
1年超	14百万円																																																																																																																																
合計	34百万円																																																																																																																																



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">6,269</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,876</td> <td style="text-align: right;">7,532</td> <td style="text-align: right;">5,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,043百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,572百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	器具備品	10,301	6,269	4,032	ソフトウ ェア	2,575	1,263	1,311	合計	12,876	7,532	5,343	1年以内	2,560百万円	1年超	3,482百万円	合計	6,043百万円	受取リース料	1,572百万円	減価償却費	1,432百万円	受取利息相当額	139百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相 当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> <td style="text-align: right;">5,710</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> <td style="text-align: right;">1,376</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,693</td> <td style="text-align: right;">7,086</td> <td style="text-align: right;">4,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,107百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)	器具備品	9,329	5,710	3,618	ソフトウ ェア	2,363	1,376	987	合計	11,693	7,086	4,606	1年以内	2,455百万円	1年超	2,651百万円	合計	5,107百万円	受取リース料	1,426百万円	減価償却費	1,289百万円	受取利息相当額	110百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,996</td> <td style="text-align: right;">5,602</td> <td style="text-align: right;">3,394</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> <td style="text-align: right;">1,326</td> <td style="text-align: right;">1,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,489</td> <td style="text-align: right;">6,928</td> <td style="text-align: right;">4,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,486百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,301百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	器具備品	8,996	5,602	3,394	ソフトウ ェア	2,493	1,326	1,167	合計	11,489	6,928	4,561	1年以内	2,486百万円	1年超	2,814百万円	合計	5,301百万円	受取リース料	3,089百万円	減価償却費	2,780百万円	受取利息相当額	257百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	10,301	6,269	4,032																																																																																			
ソフトウ ェア	2,575	1,263	1,311																																																																																			
合計	12,876	7,532	5,343																																																																																			
1年以内	2,560百万円																																																																																					
1年超	3,482百万円																																																																																					
合計	6,043百万円																																																																																					
受取リース料	1,572百万円																																																																																					
減価償却費	1,432百万円																																																																																					
受取利息相当額	139百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相 当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	9,329	5,710	3,618																																																																																			
ソフトウ ェア	2,363	1,376	987																																																																																			
合計	11,693	7,086	4,606																																																																																			
1年以内	2,455百万円																																																																																					
1年超	2,651百万円																																																																																					
合計	5,107百万円																																																																																					
受取リース料	1,426百万円																																																																																					
減価償却費	1,289百万円																																																																																					
受取利息相当額	110百万円																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																			
器具備品	8,996	5,602	3,394																																																																																			
ソフトウ ェア	2,493	1,326	1,167																																																																																			
合計	11,489	6,928	4,561																																																																																			
1年以内	2,486百万円																																																																																					
1年超	2,814百万円																																																																																					
合計	5,301百万円																																																																																					
受取リース料	3,089百万円																																																																																					
減価償却費	2,780百万円																																																																																					
受取利息相当額	257百万円																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	700	701	1
計	700	701	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,395	15,457	11,062
(2) 債券			
社債	700	696	△3
計	5,095	16,154	11,059

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,319
MMF等	1,809
投資事業有限責任組合等への出資持分	731
計	13,860

(当中間連結会計期間末)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,199	1,199	△0
計	1,199	1,199	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,961	13,561	6,600
(2) 債券			
国債	99	99	△0
社債	400	397	△2
計	7,461	14,059	6,597

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について80百万円(その他有価証券で時価のある株式80百万円)減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,676
投資事業有限責任組合等への出資持分	715
MMF等	1,315
計	13,707

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について36百万円（その他有価証券で時価のない株式36百万円）減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,199	1,200	0
計	1,199	1,200	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,575	16,045	10,469
(2) 債券			
社債	700	698	△1
計	6,275	16,744	10,468

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,750
投資事業有限責任組合等への出資持分	593
MMF等	1,313
計	13,657

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000	△7	△7
合計		1,000	△7	△7

- (注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000	△3	△3
合計		1,000	△3	△3

- (注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	1,000	△5	△5
株式	特約付株券等貸借取引	607	8	△0
合計		1,607	2	△6

- (注) 1 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっています。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社の企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェアの選定及びこうしたシステムの運用など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しました。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,850円36銭 1株当たり中間純利益 43円11銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 41円24銭	1株当たり純資産額 1,678円92銭 1株当たり中間純損失 28円71銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 —	1株当たり純資産額 1,770円18銭 1株当たり当期純損失 18円05銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 —

当中間連結会計期間及び前連結会計年度は中間（当期）純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の額は表示しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間（当期）純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書（連結損益計算書）上の中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（百万円）	1,953	△1,300	△818
普通株式に係る中間純利益又は中間（当期）純損失（△）（百万円）	1,953	△1,300	△818
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式の期中平均株式数（千株）	45,315	45,321	45,315
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳（百万円）			
支払利息（税額相当額控除後）	8	—	—
社債費用（税額相当額控除後）	2	—	—
中間純利益調整額（百万円）	11	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（千株）			
転換社債	2,305	—	—
ストックオプション	20	—	—
普通株式増加数（千株）	2,325	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 344,700株 新株予約権 3 銘柄 潜在株式の数 1,066,700株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 1,359,000株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	新株予約権 4 銘柄 潜在株式の数 1,393,100株 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>当社の連結子会社である株式会社ユーフィットは、平成18年10月に確定給付企業年金制度の一部を、確定拠出年金制度へ移行いたしました。なお、本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、現在算定中であります。</p>	<p>(株)インテックホールディングスとの共同持株会社設立による経営統合について</p> <p>当社は、平成19年12月13日開催の取締役会において、平成20年4月1日に(株)インテックホールディングス(以下「インテックHD」という。)と共同持株会社を設立することを決議し、同日、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1)株式移転による経営統合の目的</p> <p>当社とインテックHDはこれまで、独立系の情報サービス企業として成長してきました。今般、さらなる成長を目指し、両社の保有する経営資源、顧客基盤、技術力を共有・活用することが、両社の企業価値を大きく高める視点からも重要との判断に至りました。特に当社の得意とするクレジットカード、製造、化学業界とインテックHDの得意とする銀行、保険業界等の分野では大きなシナジー効果が発揮できると考えています。</p> <p>今後は、互いの歴史、企業文化を尊重しながら、各社が有する強みを活かすことにより、お客さまに提供する付加価値を最大化し、社会に貢献してまいりたいと考えております。こうした企業価値の最大化のため経営統合、経営改革に一丸となって取り組むことで、早期に統合効果を実現させ、情報サービス業界におけるリーダーとしての位置づけを確たるものとしていきたいと考えています。</p> <p>(2)株式移転の方法</p> <p>当社及びインテックHDの株主が保有する両社の株式を、平成20年4月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、当社及びインテックHDの株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後の手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。</p>	<p>資金調達について</p> <p>平成19年6月12日開催の取締役会において、総額150億円の資金調達を行うことを決議しました。</p> <p>資金調達の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. シンジケートローン</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 借入金額</td> <td>80億円</td> </tr> <tr> <td>(2) 借入実施時期</td> <td>7月上旬</td> </tr> <tr> <td>(3) 借入期間</td> <td>7年間</td> </tr> <tr> <td>(4) 資金使途</td> <td>事業資金</td> </tr> <tr> <td>(5) アレンジャー</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> </tr> </table> <p>2. 第2回普通社債</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行総額</td> <td>70億円</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行時期</td> <td>7月上旬</td> </tr> <tr> <td>(3) 償還期間</td> <td>5年間</td> </tr> <tr> <td>(4) 資金使途</td> <td>事業資金</td> </tr> </table>	(1) 借入金額	80億円	(2) 借入実施時期	7月上旬	(3) 借入期間	7年間	(4) 資金使途	事業資金	(5) アレンジャー	(株)三菱東京UFJ銀行	(1) 発行総額	70億円	(2) 発行時期	7月上旬	(3) 償還期間	5年間	(4) 資金使途	事業資金
(1) 借入金額	80億円																			
(2) 借入実施時期	7月上旬																			
(3) 借入期間	7年間																			
(4) 資金使途	事業資金																			
(5) アレンジャー	(株)三菱東京UFJ銀行																			
(1) 発行総額	70億円																			
(2) 発行時期	7月上旬																			
(3) 償還期間	5年間																			
(4) 資金使途	事業資金																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 株式移転の日程</p> <p>平成19年12月31日            臨時株主総会基準日</p> <p>平成20年1月28日            最終契約書締結及び株式移転計画書承認取締役会            最終契約書締結</p> <p>平成20年2月15日            株式移転計画書承認臨時株主総会</p> <p>平成20年2月16日            大証整理ポスト指定日</p> <p>平成20年3月16日            大証上場廃止日</p> <p>平成20年3月26日            東証上場廃止日</p> <p>平成20年4月1日            株式移転の効力発生日            共同持株会社設立登記日            共同持株会社上場日</p> <p>平成20年5月下旬            共同持株会社株券交付日</p> <p>ただし、今後手続きを進める中で、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。</p> <p>(4) 株式移転に係る割当ての内容            (株式移転比率)</p> <p>当社の普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式1株を、インテックHDの普通株式1株に対し共同持株会社の普通株式0.79株をそれぞれ割り当て交付いたします。</p> <p>ただし、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。</p> <p>(5) 共同持株会社の上場申請に関する事項</p> <p>新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行う予定です。上場日は平成20年4月1日を予定しております。</p>	



前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 共同持株会社の概要</p> <p>①商号 I Tホールディングス株式会社</p> <p>②本店所在地 富山県富山市牛島新町5番5号</p> <p>③代表者 代表取締役会長 中尾 哲雄 代表取締役社長 岡本 晋</p> <p>④資本金 100億円</p> <p>⑤事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理ならびにそれに付帯する業務を行います。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		14,836		13,259		9,792	
2 受取手形	※4	232		190		223	
3 売掛金		30,080		20,608		30,211	
4 たな卸資産		6,011		5,118		3,012	
5 繰延税金資産		2,589		8,597		5,221	
6 その他		1,735		1,497		1,289	
7 貸倒引当金		△91		△45		△73	
流動資産合計		55,394	40.6	49,228	38.4	49,676	37.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	16,500		17,583		17,738	
(2) 土地		6,480		6,480		6,480	
(3) その他		3,297		1,968		2,215	
有形固定資産合計	※1	26,278	(19.2)	26,033	(20.3)	26,435	(20.2)
2 無形固定資産		2,030	(1.5)	1,615	(1.3)	1,858	(1.4)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,022		18,159		19,561	
(2) 関係会社株式		24,953		24,681		24,704	
(3) その他		8,984		8,691		8,964	
(4) 貸倒引当金		△122		△190		△125	
投資その他の資産合計		52,838	(38.7)	51,342	(40.0)	53,105	(40.5)
固定資産合計		81,147	59.4	78,991	61.6	81,400	62.1
資産合計		136,541	100.0	128,219	100.0	131,076	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		14,503		8,686		12,964	
2 1年以内返済予定 長期借入金		1,400		1,000		500	
3 1年以内償還予定 転換社債		9,999		—		9,999	
4 受注損失引当金		331		6,274		4,768	
5 役員賞与引当金		25		—		—	
6 その他	※3	8,941		8,402		7,595	
流動負債合計			35,199 25.8		24,363 19.0		35,826 27.3
II 固定負債							
1 社債		7,500		14,500		7,500	
2 長期借入金		6,000		13,000		6,000	
3 繰延税金負債		1,996		1,219		2,127	
4 再評価に係る繰延 税金負債		1,064		1,064		1,064	
5 役員退職慰労引当 金		386		—		432	
6 その他		495		486		33	
固定負債合計			17,443 12.8		30,271 23.6		17,157 13.1
負債合計			52,643 38.6		54,634 42.6		52,984 40.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		23,086	16.9	23,110	18.0	23,088	17.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		22,414		22,438		22,415	
資本剰余金合計		22,414	16.4	22,438	17.5	22,415	17.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		641		641		641	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		28,050		28,050		28,050	
繰越利益剰余金		8,630		230		3,405	
利益剰余金合計		37,321	27.3	28,921	22.6	32,096	24.5
4 自己株式		△33	△0.0	△35	△0.0	△35	△0.0
株主資本合計		82,789	60.6	74,434	58.1	77,564	59.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		4,032	2.9	2,073	1.6	3,449	2.6
2 土地再評価差額金		△2,922	△2.1	△2,922	△2.3	△2,922	△2.2
評価・換算差額等合計		1,109	0.8	△849	△0.7	527	0.4
純資産合計		83,898	61.4	73,585	57.4	78,092	59.6
負債純資産合計		136,541	100.0	128,219	100.0	131,076	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			52,997	100.0		45,954	100.0		109,594	100.0
II 売上原価	※6		44,911	84.7		45,265	98.5		103,438	94.4
売上総利益			8,086	15.3		688	1.5		6,156	5.6
III 販売費及び一般管理 費	※6		5,208	9.8		5,018	10.9		10,176	9.3
営業利益又は営業 損失(△)			2,877	5.5		△4,330	△9.4		△4,020	△3.7
IV 営業外収益	※1		765	1.4		839	1.8		895	0.8
V 営業外費用	※2		200	0.4		436	0.9		273	0.2
経常利益又は経常 損失(△)			3,441	6.5		△3,927	△8.5		△3,398	△3.1
VI 特別利益	※3		2,095	3.9		59	0.1		2,120	1.9
VII 特別損失	※4,5		967	1.8		520	1.1		1,640	1.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期) 純損失 (△)			4,569	8.6		△4,388	△9.5		△2,917	△2.7
法人税、住民税及 び事業税		2,230			1,355			1,617		
法人税等調整額		△1,164	1,066	2.0	△3,339	△1,984	△4.3	△3,265	△1,648	△1.5
中間純利益又は中 間(当期) 純損失 (△)			3,502	6.6		△2,403	△5.2		△1,269	△1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,084	22,412	22,412	641	22	25,050	8,961	34,674	△32	80,138
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1	1	1							3
剰余金の配当(注)							△770	△770		△770
役員賞与(注)							△85	△85		△85
プログラム等準備金の取崩し(注)					△22		22	—		—
別途積立金の積立て(注)						3,000	△3,000	—		—
中間純利益							3,502	3,502		3,502
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	1	—	△22	3,000	△330	2,647	△1	2,650
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,086	22,414	22,414	641	—	28,050	8,630	37,321	△33	82,789

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,423	△2,922	3,500	83,639
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当(注)				△770
役員賞与(注)				△85
プログラム等準備金の取崩し (注)				—
別途積立金の積立て(注)				—
中間純利益				3,502
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△2,391	—	△2,391	△2,391
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2,391	—	△2,391	258
平成18年9月30日 残高 (百万円)	4,032	△2,922	1,109	83,898

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,088	22,415	22,415	641	28,050	3,405	32,096	△35	77,564
中間会計期間中の変動額									
転換社債の転換による増資	22	22	22						44
剰余金の配当						△770	△770		△770
中間純損失						△2,403	△2,403		△2,403
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	22	22	22	—	—	△3,174	△3,174	△0	△3,130
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,110	22,438	22,438	641	28,050	230	28,921	△35	74,434

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,449	△2,922	527	78,092
中間会計期間中の変動額				
転換社債の転換による増資				44
剰余金の配当				△770
中間純損失				△2,403
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△1,376	—	△1,376	△1,376
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,376	—	△1,376	△4,506
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,073	△2,922	△849	73,585

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,084	22,412	22,412	641	22	25,050	8,961	34,674	△32	80,138
事業年度中の変動額										
新株の発行	3	3	3							6
剰余金の配当（注）							△770	△770		△770
中間配当							△453	△453		△453
役員賞与（注）							△85	△85		△85
プログラム等準備金の取崩し（注）					△22		22	-		-
別途積立金の積立て（注）						3,000	△3,000	-		-
当期純損失							△1,269	△1,269		△1,269
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	3	3	-	△22	3,000	△5,555	△2,578	△2	△2,574
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,088	22,415	22,415	641	-	28,050	3,405	32,096	△35	77,564

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,423	△2,922	3,500	83,639
事業年度中の変動額				
新株の発行				6
剰余金の配当（注）				△770
中間配当				△453
役員賞与（注）				△85
プログラム等準備金の取崩し (注)				-
別途積立金の積立て（注）				-
当期純損失				△1,269
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,973	-	△2,973	△2,973
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,973	-	△2,973	△5,547
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,449	△2,922	527	78,092

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物及び車輛運搬具 定額法 機械装置及び器具備品 定率法</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却方法 市場販売目的のソフトウェア ソフトウェアの残高に見積売上高に 対する当期売上割合を乗じた金額 と、見積効用年数（3年）による定 額法によって計算した金額のいずれ が多い金額をもって償却しておりま す。 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物及び車輛運搬具 同左 機械装置及び器具備品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計 期間より、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償却の方法に 変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到 達した事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差 額を5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却方法 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物及び車輛運搬具 同左 機械装置及び器具備品 同左</p> <p>(2) ソフトウェアの減価償却方法 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等については個別貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち、当中間会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月22日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これにより当中間会計期間において当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に係る開発案件のうち当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、83,898百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は25百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおり、平成18年4月1日にT I Sコンサルティング株式会社を吸収合併しました。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、78,092百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、注記事項(企業結合等関係)に記載のとおり、平成18年4月1日にT I Sコンサルティング株式会社を吸収合併しました。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、有形固定資産「機械装置」(当中間会計期間 1,674百万円)は、資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より有形固定資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、投資その他の資産「差入保証金」(当中間会計期間 4,526百万円)は、資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(3) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、投資その他の資産「前払年金費用」(当中間会計期間 1,253百万円)は、資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「未払費用」(当中間会計期間 4,202百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「未払法人税等」(当中間会計期間 2,399百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「未払消費税等」(当中間会計期間 600百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(7) 前中間会計期間まで独立掲記しておりました、流動負債「預り金」(当中間会計期間 128百万円)は、負債・純資産合計の100分の5以下のため当中間会計期間より流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>—————</p>

財務諸表に対する注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,473百万円</p> <p>※2 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物76百万円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間期末日(期末日)満期手形の処理 中間会計期間末日満期日手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 71百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,856百万円</p> <p>※2 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物76百万円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※4 中間期末日(期末日)満期手形の処理 中間会計期間末日満期日手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 44百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 20,672百万円</p> <p>※2 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳累計額は、建物76百万円であります。</p> <p>※3 消費税等の取扱い _____</p> <p>※4 中間期末日(期末日)満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 38百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 9百万円 受取配当金 735 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 20百万円 社債利息 23 社債費用 3 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 573百万円 抱合せ株式消滅差益 1,480 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 901百万円 固定資産売却損 0 投資有価証券評価損 22 ※5 _____	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 19百万円 受取配当金 801 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 56百万円 社債利息 52 貸倒引当金繰入額 114 借入金事務手数料 111 ※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 40百万円 ※4 特別損失の主要項目 減損損失 239百万円 投資有価証券評価損 113 ※5 減損損失 当社は、当中間会計期間において、以下の減損損失を認識しました。 <table border="1" data-bbox="526 1142 957 1444"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">開発用 資産</td> <td rowspan="5">東京本社 (東京都 港区)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、サービス区分を資産グループの単位としております。また、プロジェクト特有の資産を有する場合には、個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当資産につきましては、開発用固定資産における収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を、減損損失として特別損失に計上しております。</p> ※6 減価償却実施額 有形固定資産 1,047百万円 無形固定資産 435	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	開発用 資産	東京本社 (東京都 港区)	建物及び構築物	6	ソフトウェア	124	リース資産	14	その他	94	合計	239	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 24百万円 受取配当金 821 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円 社債利息 59 貸倒引当金繰入額 130 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 592百万円 抱合せ株式消滅差益 1,480 ※4 特別損失の主要項目 固定資産売却損 1,262百万円 ※5 _____           ※6 減価償却実施額 有形固定資産 2,143百万円 無形固定資産 781
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
開発用 資産	東京本社 (東京都 港区)	建物及び構築物	6															
		ソフトウェア	124															
		リース資産	14															
		その他	94															
		合計	239															

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9	0	—	10
合計	9	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																									
<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> <td style="text-align: right;">2,765</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,737</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">858</td> <td style="text-align: right;">485</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,262</td> <td style="text-align: right;">4,506</td> <td style="text-align: right;">3,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,824百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">971百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	5,666	2,900	2,765	器具備品	1,737	1,119	618	その他	858	485	372	合計	8,262	4,506	3,756	1年以内	1,641百万円	1年超	2,183百万円	合計	3,824百万円	支払リース料	971百万円	減価償却費相当額	893百万円	支払利息相当額	75百万円	1年以内	18百万円	1年超	16百万円	合計	34百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,775</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,514</td> <td style="text-align: right;">909</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">994</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,284</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">3,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,127百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 14百万円</p> <p>③ 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	3,775	1,603	14	2,156	器具備品	1,514	909	-	605	その他	994	518	-	476	合計	6,284	3,031	14	3,238	1年以内	1,222百万円	1年超	2,127百万円	合計	3,349百万円	支払リース料	773百万円	減価償却費相当額	722百万円	支払利息相当額	51百万円	減損損失	14百万円	1年以内	7百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円	<p>1 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> <td style="text-align: right;">3,005</td> <td style="text-align: right;">4,369</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,872百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,602百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	4,358	1,541	2,816	器具備品	2,137	1,044	1,093	その他	878	420	458	合計	7,374	3,005	4,369	1年以内	1,729百万円	1年超	2,872百万円	合計	4,602百万円	支払リース料	1,999百万円	減価償却費相当額	1,829百万円	支払利息相当額	155百万円	1年以内	7百万円	1年超	14百万円	合計	21百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																								
機械装置	5,666	2,900	2,765																																																																																																																								
器具備品	1,737	1,119	618																																																																																																																								
その他	858	485	372																																																																																																																								
合計	8,262	4,506	3,756																																																																																																																								
1年以内	1,641百万円																																																																																																																										
1年超	2,183百万円																																																																																																																										
合計	3,824百万円																																																																																																																										
支払リース料	971百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	893百万円																																																																																																																										
支払利息相当額	75百万円																																																																																																																										
1年以内	18百万円																																																																																																																										
1年超	16百万円																																																																																																																										
合計	34百万円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置	3,775	1,603	14	2,156																																																																																																																							
器具備品	1,514	909	-	605																																																																																																																							
その他	994	518	-	476																																																																																																																							
合計	6,284	3,031	14	3,238																																																																																																																							
1年以内	1,222百万円																																																																																																																										
1年超	2,127百万円																																																																																																																										
合計	3,349百万円																																																																																																																										
支払リース料	773百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	722百万円																																																																																																																										
支払利息相当額	51百万円																																																																																																																										
減損損失	14百万円																																																																																																																										
1年以内	7百万円																																																																																																																										
1年超	5百万円																																																																																																																										
合計	13百万円																																																																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																								
機械装置	4,358	1,541	2,816																																																																																																																								
器具備品	2,137	1,044	1,093																																																																																																																								
その他	878	420	458																																																																																																																								
合計	7,374	3,005	4,369																																																																																																																								
1年以内	1,729百万円																																																																																																																										
1年超	2,872百万円																																																																																																																										
合計	4,602百万円																																																																																																																										
支払リース料	1,999百万円																																																																																																																										
減価償却費相当額	1,829百万円																																																																																																																										
支払利息相当額	155百万円																																																																																																																										
1年以内	7百万円																																																																																																																										
1年超	14百万円																																																																																																																										
合計	21百万円																																																																																																																										



前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間会計期間末残高相当額であります。なお、借手側の残高は同額であり、上記の借手側の注記 ②未経過リース料中間会計期間末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	0百万円	1年超	－百万円	合計	0百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年以内	31百万円	1年超	－百万円	合計	31百万円	<p>2 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、借手側の残高はほぼ同額であり、上記の借手側の注記 ②未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	157百万円	1年超	－百万円	合計	157百万円
1年以内	0百万円																			
1年超	－百万円																			
合計	0百万円																			
1年以内	31百万円																			
1年超	－百万円																			
合計	31百万円																			
1年以内	157百万円																			
1年超	－百万円																			
合計	157百万円																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,270	9,740	4,470
合計	5,270	9,740	4,470

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,270	7,922	2,652
合計	5,270	7,922	2,652

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,270	7,712	2,442
合計	5,270	7,712	2,442

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

名称 T I S コンサルティング株式会社

事業内容 ERP, SCMを活用した業務改革コンサルティング及びBPO 他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、T I S コンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後の企業の名称

T I S 株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

T I S コンサルティング株式会社にて培ってきた経験・実績・知識・ノウハウ及びシステムコンサルティング力を基に、T I S グループの幅広い顧客基盤に対して積極的に展開していくことにより、事業の拡大を図る事を目的としております。

合併期日

平成18年4月1日

その他

100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行なっておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

なお、T I S コンサルティング株式会社より受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社の株式の帳簿価格との差額1,480百万円を、特別利益「抱合せ株式消滅差益」として計上しております。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

名称 T I S コンサルティング株式会社

事業内容 ERP, SCMを活用した業務改革コンサルティング及びBPO 他

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、T I S コンサルティング株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後の企業の名称

T I S 株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

T I S コンサルティング株式会社にて培ってきた経験・実績・知識・ノウハウ及びシステムコンサルティング力を基に、T I S グループの幅広い顧客基盤に対して積極的に展開していくことにより、事業の拡大を図る事を目的としております。

合併期日

平成18年4月1日

その他

100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行なっておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上の会計処理を実施いたしました。

なお、T I S コンサルティング株式会社より受入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社の株式の帳簿価格との差額1,480百万円を、特別利益「抱合せ株式消滅差益」として計上しております。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
—————	<p>㈱インテックホールディングスとの共同持株会社設立による経営統合について</p> <p>当社は、平成19年12月13日開催の取締役会において、平成20年4月1日に㈱インテックホールディングスと共同持株会社を設立することを決議し、同日、経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>	<p>資金調達について</p> <p>平成19年6月12日開催の取締役会において、総額150億円の資金調達を行うことを決議しました。</p> <p>資金調達の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. シンジケートローン</p> <table data-bbox="1005 526 1348 705"><tr><td>(1)借入金額</td><td>80億円</td></tr><tr><td>(2)借入実施時期</td><td>7月上旬</td></tr><tr><td>(3)借入期間</td><td>7年間</td></tr><tr><td>(4)資金用途</td><td>事業資金</td></tr><tr><td>(5)アレンジャー</td><td></td></tr></table> <p>㈱三菱東京UFJ銀行</p> <p>2. 第2回普通社債</p> <table data-bbox="1005 772 1348 918"><tr><td>(1)発行総額</td><td>70億円</td></tr><tr><td>(2)発行時期</td><td>7月上旬</td></tr><tr><td>(3)償還期間</td><td>5年間</td></tr><tr><td>(4)資金用途</td><td>事業資金</td></tr></table>	(1)借入金額	80億円	(2)借入実施時期	7月上旬	(3)借入期間	7年間	(4)資金用途	事業資金	(5)アレンジャー		(1)発行総額	70億円	(2)発行時期	7月上旬	(3)償還期間	5年間	(4)資金用途	事業資金
(1)借入金額	80億円																			
(2)借入実施時期	7月上旬																			
(3)借入期間	7年間																			
(4)資金用途	事業資金																			
(5)アレンジャー																				
(1)発行総額	70億円																			
(2)発行時期	7月上旬																			
(3)償還期間	5年間																			
(4)資金用途	事業資金																			

(2) 【その他】

①決算日後の状況

第37期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）中間配当については、平成19年11月5日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額	453百万円
(ロ) 1株当たりの金額	10円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成19年12月10日

②重要な係争中の案件

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成19年6月13日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月25日 関東財務局長に提出。

(3) 訂正発行登録書

平成19年6月26日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年11月13日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成19年12月14日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 訂正発行登録書

平成19年12月21日 関東財務局長に提出。

平成19年11月13日提出の有価証券報告書の訂正報告書に係る訂正発行登録書であります。

(7) 訂正発行登録書

平成19年12月21日 関東財務局長に提出。

平成19年12月14日提出の臨時報告書に係る訂正発行登録書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

T I S 株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、T I S株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はのれん及び負ののれんの償却額の表示方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ユーフィットは、平成18年10月に退職給付制度を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

TIS株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTIS株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、TIS株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社インテックホールディングスと共同持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

T I S 株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齊藤直人  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT I S株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T I S株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準を適用した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

TIS株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているTIS株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、TIS株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社インテックホールディングスと共同持株会社設立による経営統合に関する基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

なお、当監査法人は、会社に対し、監査証明との同時提供が認められる公認会計士法第2条第2項の業務を継続的に行っている。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。